

深澤市長政策公約



『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』をめざして

令和3年9月

～はじめに～

私は、市民の皆様にお約束しました39の公約について、その実現に向け全力で取り組んでまいりました。現在、2期目の3年間を終え、これらの公約にどの程度取り組むことができたのか、その進捗状況をお知らせします。

近年の猛暑から子どもたちを守るため、国の動きに先駆けて、小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備を公約の一つとし、実現いたしました。また、1万4千台を購入いただいている防災ラジオの普及促進や2年前に開庁した新本庁舎に、総合防災の拠点として災害情報共有システムやテレビ会議システムなど最新機材を備えた災害対策本部室を整備するなど、防災力の強化に努めました。また、公約で掲げました、地域福祉相談センターの設置や地域包括支援センターの拡充など、地域包括ケアシステムの充実や駅南庁舎に健康づくりと子育て支援の総合拠点を整備するなど、地域共生社会の実現を目指し精力的に取り組みました。さらに、県東部4町と北但馬の2町とで連携中枢都市圏を形成し「麒麟のまち圏域」として、日本遺産に認定された、「麒麟獅子舞」を活用した圏域一体での魅力向上など、コロナ禍による影響はあったものの、これまで、しっかりと取り組みを進めてまいりました。

2期目の集大成となる年度の後半も、政策公約の実現に向けて、一層の努力を重ねてまいりますので、市民の皆様の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

令和3年9月

鳥取市長 深澤 義彦

I 政策公約の概要

平成30年4月1日に中核市として新たなスタートを切り、連携中枢都市圏の形成と圏域の発展に向けた施策に取り組んでいます。

以下の「まちづくりの理念」「本市の将来像」「3つの政策の柱」を掲げ、39の公約の実現を図ってまいります。

1. まちづくりの理念

「鳥取市を飛躍させ、発展させる」

2. 本市の将来像

「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、

自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」

3. 3つの政策の柱

I 次世代の鳥取市を担う『ひとづくり』

- ①教育の充実・郷土愛の醸成
- ②結婚・出産・子育て支援

II 誰もが活躍できる『しごとづくり』

- ①地域経済の再生と産業の底上げ
- ②人材の確保と育成強化

III にぎわいにあふれ安心して暮らせる『まちづくり』

- ①定住人口と交流人口の拡大
- ②住み良い環境づくり

Ⅱ 政策公約の進捗状況

市長公約39の取組について、令和2年度までの進捗状況は以下のとおりです。

政策の柱	項目数	進捗状況		
		達成又は 達成目途あり (A)	着実に推進 (B)	遅延 (C)
次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」	9	1	8	0
①教育の充実・郷土愛の醸成 【No. 1～2】	2	1	1	0
②結婚・出産・子育て支援 【No. 3～9】	7	0	7	0
誰もが活躍できる「しごとづくり」	8	0	7	1
① 地域経済の再生と産業の底上げ 【No. 10～14】	5	0	4	1
② 人材の確保と育成強化 【No. 15～17】	3	0	3	0
にぎわいにあふれ安心して暮らせる 「まちづくり」	22	8	14	0
① 定住人口と交流人口の拡大 【No. 18～23】	6	2	4	0
② 住み良い環境づくり 【No. 24～39】	16	6	10	0
合計	39	9 (23.1%)	29 (74.3%)	1 (2.6%)

			H30年度末	R元年度末	R2年度末	増減
進捗度 まとめ	A	達成又は 達成目途あり	2	6	9	+3
	B	着実に推進	28	30	29	△1
	C	遅延(※)	9	3	1	△2

(※) H30とR1は「計画・準備段階」としていたが、R2は「遅延」に変更。

市長公約各施策進捗の総合評価について（令和2年度末）

施 策 内 容	H30 年度 末	R 元 年度 末	R2 年度 末
①小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します	A	A	A
②「文化芸術の薫り高いまちづくり」に取り組みます	B	B	B
③子育てプロジェクトを推進し、出生数2,000人をめざします	B	B	B
④安心して出産、子育てのできる教育環境を整備します	B	B	B
⑤乳幼児から18歳未満までの子どもに係る切れ目のない発達支援の強化・推進を図ります	B	B	B
⑥「婚活サポートセンター」を強化し、結婚希望者を支援します	C	B	B
⑦「男女共同参画都市とっとり」を実現します	B	B	B
⑧「地域食堂」の支援などにより、子どもや高齢者、障がいのある方などの居場所の提供を行います	B	B	B
⑨人権福祉センターで行っている相談支援事業の充実を図ります	B	B	B
⑩商工会議所、商工会との連携を強化し、地元中小企業の振興策を強力に展開します	C	C	B
⑪起業・事業承継・事業規模拡大を支援します	C	B	B
⑫「地域商社とっとり」と連携し、農水産物や食品加工品の販売拡大と加工・流通の合理化をめざします	B	B	B
⑬「6次産業化ネットワークシステム」の構築などにより農林水産業の振興を図ります	B	B	B
⑭輸出入の促進、大型客船誘致など鳥取港の振興を図ります	C	C	C
⑮農林水産業の担い手育成を図るため、集落営農や企業の参入を推し進めます	B	B	B
⑯市内中小製造業の強化を図るため、従業員の賃金などの処遇改善を行う企業に対し支援を行います	B	B	B
⑰地元で働く人を対象に「奨学金返済支援制度」を創設するなど、人材育成・確保を推進します	C	B	B
⑱「ふるさと・いなか回帰」を促進します	B	B	A
⑲砂の美術館を核として、「(一社)麒麟のまち観光局」と連携した広域観光を推進し、国内外からの入込客数320万人を実現します	B	B	B
⑳「麒麟獅子舞」を活用し伝統芸能・伝統行事の保存・継承、観光振興を図ります	B	A	A
㉑鳥取市のブランドスローガン「SQのあるまち鳥取市」の推進を官民連携して取り組み、鳥取市の都市力向上を図ります	B	B	B
㉒東京便6便化など利便性の高い公共交通の確保により観光客の増加を図ります	C	B	B

⑳シティセールスの推進とシティプライドの高揚により、鳥取市のブランドイメージ向上を図ります	B	B	B
㉑「地域包括ケアシステム」を充実します	B	B	B
㉒親子で憩える広場や文化芸術機能を充実し、「歩いて楽しい中心市街地」をつくります	B	B	B
㉓「地域生活拠点」の整備、「地域運営組織」の立ち上げ支援に取り組みます	B	B	B
㉔「まちづくり協議会」との連携を強化し、活動支援を行います	A	A	A
㉕誰もが住みやすい多文化共生社会のまちづくりを行います	B	B	B
㉖新本庁舎に「市民防災センター」を設置し、市民防災力の強化に取り組みます	B	A	A
㉗防災行政無線に加え、コミュニティFMやCATVを活用するとともに、「防災ラジオ」の普及促進を図り、防災情報の発信力を強化します	B	B	A
㉘「地域コミュニティ除雪活動支援事業」など、雪害対策の支援強化に取り組みます	B	B	A
㉙消防団、自主防災会の活動に対し支援を充実し、地域防災力の強化に取り組みます	B	B	B
㉚旧本庁舎跡地の将来像について、市民のみなさんとともに検討を始めます	B	B	B
㉛中核市のエントランスにふさわしい駅前の再整備を検討します	C	B	A
㉜リノベーションによる遊休不動産の活用を促進します	C	C	B
㉝「山陰新幹線」の実現に向け、取り組みを継続します	C	B	B
㉞強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行います	B	A	B
㉟駅南庁舎に保健所等「健康づくりと子育て支援の総合拠点」、市内に「地域福祉相談センター」を設け、市民が利用しやすい相談窓口をつくります	B	A	A
㊱「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」において、活性化策を行い、鳥取市を元気にします	B	B	B

【参考・総合評価について】

A…達成又は達成目途あり（目標を達成又は年度目標を上回り大きな事業成果を上げ、かつ最終目標の達成目途があるもの。）

B…着実に推進（概ね年度目標が達成された、または最終目標の達成に向けて調整が順調に進み、新制度が創設・予算化されるなど、事業を着実に推進しているもの。）

C…遅延（事業には着手しているものの、目標に対し遅延しているもの。）

Ⅲ 施策の進捗状況と評価

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」	1
(1) 教育の充実・郷土愛の醸成	
①小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します	1
②「文化芸術の薫り高いまちづくり」に取り組みます.....	2
(2) 結婚・出産・子育て支援	
③子育てプロジェクトを推進し、出生数2,000人をめざします	3
④安心して出産、子育てのできる教育環境を整備します.....	4
⑤乳幼児から18歳未満までの子どもに係る切れ目のない発達支援の強化・推進を図ります	6
⑥「婚活サポートセンター」を強化し、結婚希望者を支援します.....	7
⑦「男女共同参画都市とっとり」を実現します.....	8
⑧「地域食堂」の支援などにより、子どもや高齢者、障がいのある方などの居場所の提供を行います	9
⑨人権福祉センターで行っている相談支援事業の充実を図ります	10
2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」	11
(1) 地域経済の再生と産業の底上げ	
⑩商工会議所、商工会との連携を強化し、地元中小企業の振興策を強力に展開します	11
⑪起業・事業承継・事業規模拡大を支援します.....	12
⑫「地域商社とっとり」と連携し、農水産物や食品加工品の販売拡大と加工・流通の合理化をめざします	13
⑬「6次産業化ネットワークシステム」の構築などにより農林水産業の振興を図ります	14
⑭輸出入の促進、大型客船誘致など鳥取港の振興を図ります	15
(2) 人材の確保と育成強化	
⑮農林水産業の担い手育成を図るため、集落営農や企業の参入を推し進めます	16
⑯市内中小製造業の強化を図るため、従業員の賃金などの処遇改善を行う企業に対し支援を行います	17
⑰地元で働く人を対象に「奨学金返済支援制度」を創設するなど、人材育成・確保を推進します	18
3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」	19
(1) 定住人口と交流人口の拡大	

⑱ 「ふるさと・いなか回帰」を促進します	19
⑲ 砂の美術館を核として、「(一社)麒麟のまち観光局」と連携した広域観光を推進し、国内外からの入込客数 320 万人を実現します	20
⑳ 「麒麟獅子舞」を活用し伝統芸能・伝統行事の保存・継承、観光振興を図ります	21
㉑ 鳥取市のブランドスローガン「S Qのあるまち鳥取市」の推進を官民連携して取り組み、鳥取市の都市力向上を図ります ..	22
㉒ 東京便 6 便化など利便性の高い公共交通の確保により観光客の増加を図ります	23
㉓ シティセールスの推進とシティプライドの高揚により、鳥取市のブランドイメージ向上を図ります	24

(2) 住み良い環境づくり

㉔ 「地域包括ケアシステム」を充実します	25
㉕ 親子で憩える広場や文化芸術機能を充実し、「歩いて楽しい中心市街地」をつくります	26
㉖ 「地域生活拠点」の整備、「地域運営組織」の立ち上げ支援に取り組みます	27
㉗ 「まちづくり協議会」との連携を強化し、活動支援を行います	28
㉘ 誰もが住みやすい多文化共生社会のまちづくりを行います...	29
㉙ 新本庁舎に「市民防災センター」を設置し、市民防災力の強化に取り組みます	30
㉚ 防災行政無線に加え、コミュニティFMやCATVを活用するとともに、「防災ラジオ」の普及促進を図り、防災情報の発信力を強化します	31
㉛ 「地域コミュニティ除雪活動支援事業」など、雪害対策の支援強化に取り組みます	32
㉜ 消防団、自主防災会の活動に対し支援を充実し、地域防災力の強化に取り組みます	33
㉝ 旧本庁舎跡地の将来像について、市民のみなさんとともに検討を始めます	35
㉞ 中核市のエントランスにふさわしい駅前再整備を検討します	36
㉟ リノベーションによる遊休不動産の活用を促進します	37
㊱ 「山陰新幹線」の実現に向け、取り組みを継続します	38
㊲ 強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行います	39
㊳ 駅南庁舎に保健所等「健康づくりと子育て支援の総合拠点」、市内に「地域福祉相談センター」を設け、市民が利用しやすい相談窓口をつくります	40
㊴ 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」において、活性化策を行い、鳥取市を元気にします	41

政策公約関連事業進捗表の見方

【総合評価 左：R1 右：R2】

A → A

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

施策内容

① 小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します

事業概要と計画内容

○児童・生徒の健康管理や、教育環境の向上を図るため、小・中・義務教育学校の普通教室等の空調設備整備を行う。
 ・整備学校：小学校 39 校/41 校、中学校 13 校/14 校、義務教育学校 3 校
 ※他工事併用整備校 小学校 2 校、中学校 1 校
 ・整備内容：普通教室 654 室（小学校 512 室、中学校 111 室、義務教育学校 31 室）

10 次総後期 実施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値等	
22	鳥取市立学校空調設備整備事業	小・中・義務教育学校普通教室へのエアコンの整備：%	100%	H30:14% R1:98% R2:100%

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○記録的猛暑を受け、児童生徒等の健康被害を及ぼさないよう、小・中・義務教育学校の全普通教室にエアコンを整備する。（国庫補助制度活用事業、整備期間：H30～R2 年度）
 ○令和 2 年 8 月にエアコン整備完了。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

※【追加記載】

既に達成

担当部署

教育委員会 教育総務課

※【関連事業】

平成 30 年度～令和 2 年度に取り組んだ事業の成果です。表中には、第 10 次鳥取市総合計画後期実施計画に位置付けている事業及び平成 30 年度以降の新規事業を掲載しており、その目標指標・数値・実績を記載しています。

目標数値は、表中に特に記載がないものを除き、市長任期である令和 3 年度末までの 4 年間の累計数としています。

実績数値は、目標数値の単位に特に記載がないものを除き、累計数での表記となります。例えば、単年度ごとの実績が、H30 に 1 件、R1 に 3 件、R2 に 5 件であった場合、実績数値の表記は H30:1、R1:4、R2:9 と累計での表記となります。

※【追加記載】

新型コロナウイルスの影響などを受けて、公約達成の指標としている掲載事業が行えなかった場合、公約達成に向けて取り組んだ事業や代替措置などを記載しています。

政策の柱

A → A

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

施策内容

- ① 小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します

事業概要と計画内容

- 児童・生徒の健康管理や、教育環境の向上を図るため、小・中・義務教育学校の普通教室等の空調設備整備を行う。
- 整備学校：小学校 39 校/41 校、中学校 13 校/14 校、義務教育学校 3 校
※他工事併用整備校 小学校 2 校、中学校 1 校
 - 整備内容：普通教室 654 室（小学校 512 室、中学校 111 室、義務教育学校 31 室）

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値等	
22	鳥取市立学校空調設備整備事業	小・中・義務教育学校普通教室 へのエアコンの整備：%	100% R1 年度中	H30:14% R1:98% R2:100%

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 記録的猛暑を受け、児童生徒等の健康被害を及ぼさないよう、小・中・義務教育学校の全普通教室にエアコンを整備する。（国庫補助制度活用事業、整備期間：H30～R2 年度）
- 令和 2 年 8 月にエアコン整備完了。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

既に達成

担当部署

教育委員会 教育総務課

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

施策内容

② 「文化芸術の薫り高いまちづくり」に取り組みます

事業概要と計画内容

- 市民が主体となる地域の個性あふれる文化芸術イベント等の推進支援及び市民が文化芸術を創造、発表、鑑賞する環境整備を行う。
 - ・文化芸術イベント等の開催支援
 - ・市民の文化芸術鑑賞の推進
 - ・伝統芸能保存用具の整備支援
 - ・文化芸術団体等の活動支援
- 子どもの文化芸術活動機会を提供する。
 - ・芸術鑑賞教室、青少年劇場公演、芸術の出前講座事業、シルエット劇場公演事業 など
- 市民美術展などの開催が可能な市民ギャラリー等の文化芸術振興拠点の整備の検討を行う。

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
262	文化芸術推進事業	文化芸術事業の鑑賞者数：人	285,000 人	H30:64,803 人 R1:126,021 人 R2:148,951 人
265	子どもの文化芸術活動推進事業	芸術鑑賞事業実施校数：校	80 校	芸術の出前講座 H30：4 校 R1：6 校 R2：10 校 芸術鑑賞教室・ 青少年劇場 H30：16校 R1：37 校 R2：56 校
263	文化芸術振興拠点事業（仮称）	市民ギャラリー等の整備検討	—	—

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 文化芸術事業の鑑賞者数
H30：69,000 人 R1：72,000 人 R2：72,000 人 R3：72,000 人 計 285,000 人を目指す。
- 芸術鑑賞事業実施校数：20 校×4 年＝80 校を目指す。
- 市民ギャラリー等の文化芸術振興拠点の整備については、文化施設のあり方を検討する中で方向性を取りまとめる。
※新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や文化芸術鑑賞者数が大幅に減少した。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 新型コロナの影響を受けた地元の文化芸術活動の復興・持続を図るため、文化施設使用料の減免拡充、インターネットやFMラジオによる文化芸術活動のPRを行ったほか、民間ギャラリーの活用や地元芸術家の活用に対する支援などを行った。
- 本市在住・出身の芸術家を登録し、市ホームページに掲載する「鳥取市芸術家バンク」制度を立ち上げ、芸術家の発掘・活動紹介に取り組んだ。

担当部署

企画推進部 文化交流課

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

③ 子育てプロジェクトを推進し、出生数2,000人をめざします

事業概要と計画内容

- 子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育、保育、地域の子育て支援の質の向上や量の拡充を図る。
- ・第2期となる鳥取市子ども・子育て支援事業計画（R2年度～R6年度）を策定。
- 子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。
- ・妊娠届を受理する際にすべての妊婦に対して健康状態、家庭環境等を聞き取り、相談に応じる。
- ・産後間もない母親と赤ちゃんが交流できる「産後サロン」等を開催する。
- 3歳児健診の会場において、視力検査器によるスクリーニング検査を受診者全員に実施し、健診の精度、不同視弱視等の発見率向上を図る。
- すべての産婦に産後健康診査を実施することで、産後うつ予防や、新生児への虐待予防を図る。

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
68	子ども・子育て支援制度事業	「第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」の策定	—	策定済
62	子育て世代包括支援センター運営事業	妊産婦相談率：％	100	R1:99 R2:100
		妊産婦の支援：割	3	3
		産後健康診査実施率：％	95	H30:0 R1:98 R2:100
		乳児一時預かり：件	216	H30:56 R1:126 R2:193
		母子ショートステイ：件	36	H30:13 R1:26 R2:70
		産後デイサービス：件	72	H30:21 R1:29 R2:73
61	3歳児健康診査事業	視力検査器による検査実施率：％	100	H30:98 R1:99 R2:99

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画は、平成30年度にニーズ調査、令和元年度に計画策定を行った。
- 多様な取組みを通じて、親が喜びや生きがいを感じながら安心して子育てすることができ、鳥取市の未来を担う全ての子どもが明るく健やかに成長できる環境づくりを進める。
- 乳児一時預かり、母子ショートステイ、産後デイサービスの各指標については、過去3カ年の平均×4カ年で算出。
- 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、今後も妊産婦相談等の制度を継続していく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、産婦人科医院等で停止している妊婦教室を、第1子出産予定の妊婦を対象に本市が主体となり実施することで、安心して出産ができるよう支援を行った。

担当部署

健康こども部 こども家庭課・健康・子育て推進課・こども家庭相談センター

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

④ 安心して出産、子育てのできる教育環境を整備します

事業概要と計画内容

- 公立保育園の施設整備を行い、園児の安全確保、保育環境の改善を図る。
- 民間事業者の施設整備に対する助成を行い、保育の受け皿を増加させることによる待機児童対策や、園児・保育所等の安全性の確保を行う。
- 妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を包括的に実施する。
- 保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童の生活支援を行う。(鳥取こども学園、青谷こども学園、里親に委託)
- 育児が困難な状態にある家庭に対する家庭訪問による支援と、こども家庭相談センターにおいて保護者への心理相談を行う。
- 耐震性能が低いと診断された学校施設の改築工事を行う。
- 学校トイレの洋式化を推進する。
- 学校施設の長寿命化を推進する。

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
49	保育園耐震改修等事業ほか	公立保育園の改修等整備(民営化を含む) ※4ヵ年累計：件	5	H30:2 R1:2 R2:3
65	保育所緊急整備事業費ほか(私立)	民間事業者の施設整備(新設・改築)に対する助成支援 ※4ヵ年累計：件	5	H30:2 R1:2 R2:4
44	妊娠・出産包括支援事業	乳児一時預かり：件	216	H30:56 R1:126 R2:193
		母子ショートステイ：件	36	H30:13 R1:26 R2:70
		産後デイサービス：件	72	H30:21 R1:29 R2:73
63	子育て短期支援事業	ショートステイ延べ日数	2,818	H30:564 R1:1,007 R2:1,387
		トワイライトステイ延べ日数	717	H30:213 R1:444 R2:621
		日帰りステイ延べ日数	432	H30:78 R1:147 R2:190

73	養育支援訪問事業費	養育支援訪問数：件	1,382	H30:259 R1:506 R2:722
		カウンセリング実績：件	790	H30:96 R1:205 R2:300
23	中学校増改築事業	H30 年度中に小・中・義務教育学校施設の耐震化を完了	—	完了
24	学校維持補修費	トイレ洋式化率：%	46	H30:41.4 R1:44.5 R2:48.4
25	施設長寿命化事業（仮称）	長寿命化計画を策定	R2 策定	R2 策定済

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- ショートステイ等、保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続していく。
- 妊娠・出産包括支援事業、子育て支援短期支援事業の各指標については、過去3カ年の平均×4カ年で算出。
- こども家庭相談センターにおける心理相談や、家庭訪問による養育者への家庭での養育を支援するため、今後も制度を継続していく。
- 保育訪問相談、発達相談、発達検査等を実施することで、今後も必要な相談者に対する相談が行えるよう、相談機会を増やす。
- 今後も学校施設改修工事に伴ってトイレ洋式改修を進めるとともに、既存施設の便器等取替えも行っていく。
- 文部科学省が示す長寿命化計画の策定期間はR2年度内。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

担当部署

健康こども部 こども家庭課・こども家庭相談センター・こども発達支援センター
教育委員会 教育総務課

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

- ⑤ 乳幼児から18歳未満までの子どもに係る切れ目ない発達支援の強化・推進を図ります

事業概要と計画内容

○乳幼児から18歳未満の発達上の困難を抱える児童とその家族に対して、切れ目のない総合的な支援を行うため、福祉部局の発達支援機能と教育委員会部局の教育相談機能を統合し、一体的な相談支援を行う窓口を設置。
 さらに、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制の構築をめざした実践をはかり成果を普及する。

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
72	児童発達支援事業	児童の発達や療育等に関する相談者数：人	8,000	H30:1,852 R1:3,901 R2:5,804
71	障害児地域療育等支援事業	若草学園における外来、訪問等療育指導者数：人	5,000	H30:1,032 R1:2,061 R2:2,960
—	インクルーシブ教育システム推進事業	小学校入学前からの児童や保護者等への教育相談者数：人	7,000	H30:1,393 R1:4,221 R2:6,030

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○今後も発達支援機能と教育相談機能を統合した、一体的な相談支援を行う窓口として相談が行えるよう、相談機会を増やす。年長児期から小学校入学への円滑な移行を進め、就学相談を充実させ、保健や医療とも連携を進めながら、市全体の相談・支援体制を構築する。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 平成30年5月、福祉と教育が一体となった相談支援窓口「こども発達支援センター」を設置。
- 親子通所療育事業、小集団療育事業、親の集い事業、保育所等巡回指導の実施。
- 就学説明会、就学前小集団活動、T式ひらがな音読支援事業の実施。

担当部署

健康こども部 こども発達支援センター

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑥ 「婚活サポートセンター」を強化し、結婚希望者を支援します

事業概要と計画内容

- 婚活事業推進のため婚活サポートセンターを設置し、結婚による若者定住の促進を図る。
 - ・結婚を希望する方への支援
 - ・民間団体等が実施する婚活イベントのイベント企画や、情報発信

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
43	若者定住促進事業	成婚数（累計組数）：組	60	H30:15 R1:21 R2:29
		カップル数（延べ数）：組	260	H30:103 R1:218 R2:312

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 成婚数については、婚活事業開始（平成27年度）からの進捗率は35%であり、カップル成立後のフォローアップを充実し、確実な交際・成婚につながる取組を進めていく。
- カップル数については、年間65組（過去3年間平均）×4カ年=260組
- 令和元年度より、婚活サポートセンターのエリアを麒麟のまち圏域に拡大し、麒麟のまち婚活サポートセンターとして運営。圏域自治体等との連携を図りながら、イベント等において1市6町の魅力も発信し、圏域の活性化につながる取組としていく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでの婚活イベントを開催するなど、コロナ禍でも出会いの機会を創出するための対策を行った。

担当部署

企画推進部 政策企画課

政策の柱

B→B

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑦ 「男女共同参画都市とっとり」を実現します

事業概要と計画内容

- 市内企業における、男女共同参画及び女性の活躍の普及推進を図るため、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対し、「鳥取市男女共同参画かがやき企業」認定を行う。
- 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革を推進する。
- ・働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問
 - ・働き方改革推進セミナーの開催
 - ・クラウドソーシングの普及・啓発セミナーの開催
 - ・市内企業の労働者実態調査、データベース化

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
131	男女共同参画かがやき企業認定事業	新規認定企業数：社	20	H30:4 R1:11 R2:12
139	働き方改革推進事業	参加事業所数：社（年）	60	H30:43 R1:32 R2:12

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 鳥取市男女共同参画かがやき企業新規認定数約 5 件/年× 4 年=20 件、新規認定 20 社を予定。
- 働き方改革推進事業については、創生総合戦略に同じ。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)**担当部署**

人権政策局 男女共同参画課 経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑧ 「地域食堂」の支援などにより、子どもや高齢者、障がいのある方などの居場所の提供を行います

事業概要と計画内容

- 民間団体が実施する「こども食堂」の立上げや運営の支援を行う。
 - ・こども食堂の立上げに係る経費の支援
 - ・こども食堂の運営に係る経費の支援
- 「地域食堂ネットワーク」の取り組みを支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進していく。
 - ・「地域食堂ネットワーク」の運営支援、支援団体の拡大
 - ・こども食堂ガイドラインの策定
- こども食堂に相談支援員を派遣し、困難な課題を抱える子どもや世帯を早期に把握し、子どものための世帯全体への包括的支援を行う。
 - ・アウトリーチによる相談支援
 - ・進路意識形成のためのキャリアカウンセリング
 - ・運営スタッフの心理的負担軽減のための支援
- 関係機関と連携した子どもの貧困対策を総合的、計画的に推進する。
 - ・子どもの貧困対策推進コーディネーターの配置
 - ・関係機関等で作る子どもの貧困対策地域協議会の運営
 - ・子どもの未来応援計画に基づく施策の推進

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
75	子どもの居場所づくり補助金	地域食堂(こども食堂)運営 箇所数(中学校区)	17	R1:9 R2:11
76	地域食堂ネットワーク運営支援事業	支援団体数	30	H30:20 R1:26 R2:29
77	こども食堂への相談支援員派遣事業	こども食堂への相談支援員派遣率：%	100	H30:50 R1:100 R2:100

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 地域食堂(こども食堂)未運営校区での立上げ支援の取組を強化する。
- 地域食堂(こども食堂)の運営箇所数が倍増することを見込んで支援団体を拡大する。
- 困難を抱える世帯を早期に把握し支援を行う。
- 各食堂の利用者ニーズに応じた専門職による相談支援員を派遣する。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 地域福祉課題の解決に向けて、地域食堂(こども食堂)をプラットフォームにした、高齢者の買物支援などを実施している。

担当部署

人権政策局 人権推進課 健康こども部 こども家庭課

公約達成のための目標

B→B

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑨ 人権福祉センターで行っている相談支援事業の充実を図ります

事業概要と計画内容

- 人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等（アウトリーチ）により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の早期発見・支援とともに、適切に専門機関やサービス等につなぐなどのコーディネートを行う。
 - ・子どもの貧困対策推進コーディネーターの配置
 - ・人権啓発福祉活動の拠点として相談事業を拡充
 - ・中央人権福祉センター（パーソナルサポートセンターの相談支援業務との一体的な運用）との連携により、相談体制の整備を図る
- 人権福祉センターの相談事業の充実を図る。
 - ・「地域福祉計画」と連動した「人権福祉センター行動計画」を策定

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
126	人権福祉センター相談事業	新規相談者数の月平均人数：人	30	H30:25.2 R1:28.0 R2:21.3
127	人権福祉センター行動計画の策定事業	人権福祉センター行動計画の策定	R2 策定	R2:策定済

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 地域や関係機関と連携し困難を抱える人のアウトリーチを強化する。
新規相談者数の全国平均 28.2 人(厚労省)
- 地域福祉計画と連動した取組が必要であるため「人権福祉センター行動計画」を令和 2 年度中に策定し、以後必要に応じて改定を行う。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 地域食堂(こども食堂)との連携により、生活課題を抱える食堂利用者の相談を人権福祉センターや関係機関に繋ぎ支援を行っている。
- 社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと合同で定期的に研修を行い、相談支援担当者のスキルアップを行った。

担当部署

人権政策局 人権推進課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑩ 商工会議所、商工会との連携を強化し、地元中小企業の振興策を強力に展開します

事業概要と計画内容

- 市内企業の国際競争力の強化や海外展開の促進を図るため、外国人留学生の市内企業就職支援を行う。
 - ・外国人留学生の市内企業へのインターンシップ、セミナーの開催、就職マッチング支援
※令和2年度においてはコロナ禍の影響があり、インターンシップ・セミナーは中止。
- 市内の中小企業・小規模企業が、経営・管理に係る中核人材を育成し、事業の持続的発展を図ることを目的として、経営戦略の構築や経営の改善を担う人材に研修を受講させることに対する補助や「中小企業大学校サテライト・ゼミ」を開催することにより、経営体質の強化・事業の付加価値化の取組を進める。
 - ・市内の中小企業・小規模企業を対象に中小企業大学校の実施する研修の受講料の補助。
 - ・中小企業大学校サテライトゼミの鳥取市内での開催
- 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか、借換や新規事業など目的に合わせた制度融資を設け、経営の安定化を図る。
 - ・貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
140	国際経済交流推進事業費	外国人留学生の市内企業新規就職者数：人	6	H30:2 R1:4 R2:4
141	中小企業中核人材育成支援事業	受講研修数	80	H30:35 R1:60 R2:68
		サテライトゼミ参加者数／年：人	30	H30:9 R1:14 R2:0
151	制度融資資金事業	新規預託年間（億円）	20	H30:11.6 R1:11.6 R2:113.6

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 中小企業大学校の受講研修数は広島校・関西校の実績による。
- 中小企業大学校サテライトゼミは、新型コロナの影響でR2年度は未開催。
- R元年度より、県内外国人留学生を対象としていた市内企業へのインターンシップを、県外外国人留学生まで対象を拡大し、外国人留学生の市内企業新規就職者数の増加を目指す。ただし、R2年度は新型コロナウイルス感染症の予防のため中止。
- R2年度の制度融資新規預託は新型コロナ対策向け資金の創設により利用が急増した。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

経済観光部 経済・雇用戦略課、企業立地・支援課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑪ 起業・事業承継・事業規模拡大を支援します

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

○各種起業支援施策の充実及びプロモーションを一体的に行うことにより、移住者の呼び込みと地域全体の起業の促進を図る。

<起業支援>

・起業希望者の掘り起し・サポート

・空き家・空き店舗マッチング

・事業継承マッチング

・クラウドファンディング活用支援

○遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資の促進を図る。

<遊休不動産活用支援>

・マネジメント型まちづくりファンド（投資）

・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資）

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
160	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（起業支援）	クラウドファンディング活用による起業家数：人（年）	3	H30:1 R1:1 R2:1
	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（遊休不動産活用支援）	遊休不動産活用支援による融資件数・投資件数：件 <R3年度まで>	融資 13 投資 4	融資 H30:0 R1:3 R2:6 投資 H30:0 R1:1 R2:2

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○クラウドファンディングは過去 H28～29 年度の実績による。

○遊休不動産活用支援は、【融資】1 件（H30 年 11 月～）+ 4 件/年×3 年間（R1～R3 年度）=13 件を目指す。【投資】1 件目申請時にファンドを組成予定。年間 1 件の実行を見込む。

○H30 年度に設けた「鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～利子補助金」の制度を引き続き実施し、遊休不動産活用を支援していく。

○R 元年度より、事業承継に係る融資資金を借り入れた事業者にその利子を補助する制度を創設し、事業承継の円滑化を図っている。（利子補助件数 R1：2、R2：5）

○R 2 年度より、事業承継を専門家に相談する際の経費を支援する第 3 者承継支援補助金制度を創設し、第 3 者承継を推進していく。（補助件数 R2：5 件）

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

○創業支援資金融資利用件数：69 件

○移住予定者創業相談（地域振興課と連携）件数：3 件

○(株)鳥取銀行、(株)バトンズとの事業承継支援に関する協定締結（事業承継セミナー2 回開催）

担当部署

経済観光部 企業立地・支援課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑫ 「地域商社とっとり」と連携した、農水産物や食品加工品の販売拡大と加工・流通の合理化をめざします

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 農水産物、食品加工品等の県外への販売や地域事業者との共同商品開発・製造・販売などに取り組む地域商社とっとりへの運営支援を行う。
 - ・販路拡大のための取り組みを地域商社ととりに委託・連携
 - ※令和元年度で、運営経費に対する補助（サンセット事業）は廃止。

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
162	地域商社運営支援事業	取引契約件数累計：件		H30:150
		H30 200件 R3 350件 R1 250件 (R4 400件) R2 300件	350	R1:301 R2:355
		新規商品開発数：件	40	H30:14 R1:21 R2:27

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 取引契約件数については、創生総合戦略KPIとの整合性を図る。
- 新規商品開発を推進し、10件/年×4年間=40件を目指す。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

経済観光部 経済・雇用戦略課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

- ⑬ 「6次産業化ネットワークシステム」の構築などにより農林水産業の振興を図ります

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 本市の農林水産物の魅力を県外にPRするとともに販路開拓を行い、農業振興を図る。
 - ・商談会の開催
 - ・大手企業との農林水産物のマッチング
 - ・6次産業化による加工品の開発や輸出の取組等による儲かる農業経営に対する支援
- 農林漁業者を対象とする加工施設の整備及び商品開発、販路拡大に対する支援を行い、6次産業化を推進する。
 - ・初期費用の軽減を図るための加工施設整備に対する助成
 - ・販路の新規開拓や新商品の開発支援
- 6次産業化ネットワークシステムにより農林漁業者と加工業者や流通販売業者等とのマッチングによる販路拡大を図る。
 - ・農林漁業者、加工業者、流通販売業者等への営業活動によりシステム利用者の拡大
 - ・利用者へのフォロー活動による販売促進・販路拡大の支援

10次総 後期末 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
165	農産物販路拡大支援事業	大手企業等とのマッチング：件	4	H30:3 R1:5 R2:6
		新規販路開拓(取引成立件数)：件	20	H30:6 R1:16 R2:20
177	もうかる6次化・農商工連携支援事業	6次産業化の取組事例(行政関与分)：件	4	R1:0 R2:1
178	鳥取市6次産業化ネットワークシステム運用事業	6次産業化ネットワークシステム利用者登録数：件	144	H30:58 R1:61 R2:66

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 第10次鳥取市総合計画行政評価の指標、第2期鳥取市農業振興プランの目標指標との整合性を図る。
- R3年度も引き続き、鳥取市6次産業化ネットワークシステム利用者登録を推進し、3件/月×12カ月×4年間=144件の登録を目指す。併せて、取組にもつながるよう支援を行う。
- R3年度も県外の手企業等との商談等を実施し本市特産品をPRするなど、新規販路開拓に向けた支援を行う。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

農林水産部 農政企画課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑭ 輸出入の促進、大型客船誘致など鳥取港の振興を図ります

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 地域産業・経済の発展等を目的とした鳥取港の施設の充実及び利用を促進する。
 - ・ポートセールス活動
 - ・外国貿易促進活動
 - ・港湾振興に関する情報収集、調査、分析
 - ・港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動
 - ・クルーズ船誘致活動
 - ・ツインポート化の推進

10次総 後期末 実施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
328	鳥取港振興会対策事業	外国客船を含むクルーズ客船 の寄港回数	8	H30:1 R1:0 R2:0

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 外国客船を含むクルーズ客船の寄港回数、2回/年×4年間＝8回を目指す。
- 第10次鳥取市総合計画行政評価の指標との整合性を図る。
- 鳥取県が中心となり、鳥取港の20～30年先の物流・人流など総合的な港湾空間のあり方について、ビジョンとして取りまとめた「鳥取港長期構想」を令和2年3月に策定し、本構想をもとに令和2年11月に鳥取港港湾計画を改訂した。令和3年度から本計画に基づき、港湾機能の拡充及び利用促進に向けた整備等を推進していく。
- クルーズ客船の寄港促進を図るため、地元観光関係者等と連携し、集客力の高い旅行商品の造成や市長トップセールス等の誘致活動を新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえながら実施していく。なお、感染拡大の影響により、令和2年6月に寄港が決定していたクルーズ客船「にっぽん丸」が中止となった。
- 山陰道や山陰近畿道等の整備進展により本港へのアクセス向上が図られる関西・山陽方面との物流ルートを最大限活用するため、経費等の一部を支援するなどし、外国貿易の促進を図っていく。また、コンテナ貨物船の定期就航を目指し、トライアル輸送を継続実施していく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 山陰近畿自動車道鳥取～覚寺間（南北線）の開通を見据え、コンテナ貨物取扱量の拡大の可能性を探るため、船主、海運関連関係者及び港湾関係者等に協力を働き掛けるとともに、兵庫県北部、鳥取県東・中部圏域に所在する企業へのコンテナ輸送のニーズ調査を行っている。
- 鳥取空港とのツインポート連携の相乗効果により両港の賑わい・交流拠点としての魅力を高め、鳥取港の振興を図っている。

担当部署

都市整備部 交通政策課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(2) 人材の確保と育成強化

施策内容

⑮ 農林水産業の担い手育成を図るため、集落営農や企業の参入を推し進めます

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 人・農地プランを活用し、農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行う。また、農業経営の法人化及び集落営農組織の設立を支援することで、荒廃農地の発生防止と担い手の育成を図る。
 - ・人・農地問題解決加速化支援事業
 - ・農地集積・集約化対策事業
 - ・中間管理事業の推進
 - ・農地の情報更新
 - ・利用権設定を行った認定農業者へ助成
 - ・農業経営法人化支援事業
- 集落営農組織が作成する計画（集落営農ビジョン）に沿った機械施設の整備等を支援する。
 - ・機械施設整備等の支援
- 農業経営の初期段階にある企業等を支援し、早期の経営安定を図る。
 - ・農業用機械施設整備の支援

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
173	農地集積等対策事業（農業経営法人化等支援事業）	人・農地プラン作成数：件	4	H30:2 R1:4 R2:6
169	集落営農体制強化支援事業	集落営農ビジョン数：件	8	R1:2 R2:4
170	企業等農業参入促進事業	企業参入数（4年間・行政関与分）：件	12	H30:2 R1:2 R2:4

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 現在対象 14 地域で 16 件のプラン策定済み。年間 1 件プラン作成数を増やすことで、関係担い手 1 者以上が増加と想定。
 - ・過去 3 年間の実績状況から単年度目標を設定⇒1 件/年×4 年＝4 件を目指す。
- 要望実績、法人化状況等を基に単年度目標を設定⇒2 件/年×4 年＝8 件を目指す。
- 第 2 期鳥取市農業振興プランの目標指標（15 件/5 年間）との整合性を図る。
- R 3 年度においても、誘致企業・県内企業に対するプロモーション活動や、参入しやすい環境づくり（農地確保等）を行い、引き続き企業参入の促進・支援を行う。
- 集落営農や法人化のための制度説明や、支援内容の説明会を開催し、集落営農への取り組みを推進する。
- 「人・農地プラン」や集落営農の取組推進にあわせ、省力化や規模拡大を図るとともに、新たな集落営農組織の設立や法人化を働きかけ、取り組み件数の増加を目指す。（令和 2 年度は 2 件増加）

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

- 地域の中心経営体となる新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金、就農条件整備事業、農地賃借料助成、住居家賃助成、就農応援交付金等の補助事業を実施し、掲載事業の促進を図るとともに、鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業により、農業経営の初期段階にある企業等が行う農業用機械施設整備等へ支援した。

担当部署

農林水産部 農政企画課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(2) 人材の確保と育成強化

施策内容

⑯ 市内中小製造業の強化を図るため、従業員の賃金などの処遇改善を行う企業に対し支援を行います

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。
 - ・要件を満たす企業等の設備投資に対する支援
- 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革を推進する。
 - ・働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問
 - ・働き方改革推進セミナーの開催
 - ・市内企業の労働者実態調査、データベース化

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
145	企業立地促進補助事業	補助事業指定企業数(4年間)：件	60	H30:23 R1:33 R2:43
139	(再掲) 働き方改革推進事業	参加事業所数：社(年)	60	H30:43 R1:32 R2:12

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 近年の経済動向、雇用情勢等に鑑み、企業ニーズへの対応、経営力強化促進を考慮し、既存の企業立地促進補助金制度にメニューを追加したものであり、これまでのKPIを踏襲する。
- 働き方改革推進事業参加事業数については、創生総合戦略KPIと行政評価KPIとの整合性を図る。
- R2年度においては、コロナ禍による経営危機を克服して、雇用を維持するために新たな製造事業に着手するための設備投資に対する支援を行った。(補助件数14件)

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

経済観光部 企業立地・支援課 経済・雇用戦略課

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(2) 人材の確保と育成強化

施策内容

⑰ 地元で働く人を対象に「奨学金返済支援制度」を創設するなど、人材育成・確保を推進します

事業概要と計画内容

- 従業員の奨学金返還について、特別手当の支給等による負担軽減制度を設ける市内企業に対し、当該企業の負担額の一部を助成する制度を創設する。
(補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間)
- 市内学生や保護者の地元企業に対する認知度を高めるため、市報折込を活用し、市内企業情報を発信する。加えて、小規模な企業説明会や若手社員との交流の場を設ける。
小規模企業説明会：年4回 若手社員との交流・対話の場：年2回
- 市内企業が自社の魅力や採用について、動画作成する際の経費の一部を助成する。
(補助率：3/4 補助限度額：10万円)

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
137	人材確保推進事業	奨学金返還に対する負担軽減制度：件	23	H30:0 R1:2 R2:4
		小規模企業説明会等開催数：回	18	H30:0 R1:3 R2:5
		動画広報等に対する補助制度：件	30	H30:15 R1:27 R2:33

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 令和元年度に奨学金返済支援制度を創設。市内企業への周知を図り、人材育成・確保を推進する。
- 令和元年度より、小規模企業説明会や若手社員との交流の場を設ける事業を行い、人材確保を推進する。
- 平成31年1月に鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、介護等の人手不足分野における企業説明会や女性の就業促進セミナーなどの事業に連携して取り組んでいる。#
- 産学官で連携し、高校生を対象とした地元企業バス見学会の開催や地元企業PRパンフレットの配布などを行うことにより、地元就職の促進及び県外進学後のUターン就職の促進に資する。#

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

#

担当部署

経済観光部 経済・雇用戦略課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑱ 「ふるさと・いなか回帰」を促進します

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 移住・定住にかかる就業・生活・住宅等の情報提供、相談、補助制度により、移住希望者に対する支援を行う。
 - ・移住定住相談員の配置による相談対応、情報発信及び無料職業紹介
 - ・首都圏、関西圏移住定住相談員の配置による都市部での移住相談会への参加や移住希望者に対する移住支援
 - ・ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会の開催
 - ・移住・交流情報ガーデンの運営
 - ・お試し定住体験事業
 - ・移住定住空き家運營業務による空き家の発掘、地域での移住者の受入れ
 - ・空き家の改修等への補助、民間賃貸住宅の家賃補助、就職活動の交通費補助

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
238	人材誘致・定住促進対策事業	移住定住者数（4年間）：人	1,600	H30:464 R1:823 R2:1,212

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 創生総合戦略及び行政評価との整合性を図る。
 - ・移住定住者数:2,000人以上/5年×4年=1,600人以上
- オンライン相談窓口の活用や移住定住専用ポータルサイトの新設による相談体制の充実と情報発信強化に取組み、移住定住支援体制の充実を図る。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

- 新型コロナウイルスの影響により、都市部での現地移住相談会が中止またはオンラインに振り替えて実施されたため、積極的に全国規模のオンライン移住相談会に参加した。

担当部署

市民生活部 地域振興課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑭ 砂の美術館を核として、「(一社)麒麟のまち観光局」と連携した広域観光を推進し、国内外からの入込客数※320万人を実現します
 ※単年度入込客数

事業概要と計画内容

- 「(一社)麒麟のまち観光局」との連携により広域観光を推進する。
 - ・広域観光商品の企画・造成販売
 - ・観光ガイドアプリの維持更新
 - ・電子観光情報発信システムの構築
 - ・海外プロモーション活動
 - ・(一社)麒麟のまち観光局の運営・事業費支援
- 外国人観光客の受入体制の整備、効果的な誘客宣伝・広報活動を行うことにより、国際観光を推進する。
 - ・海外プロモーションの展開
 - ・海外商談会への参加
 - ・海外メディアへの広告
 - ・外国人周遊タクシーの運行補助
 - ・外国人割引高速バス(大阪-鳥取)の運行補助
 - ・国際観光客サポートセンターの運営
 - ・多言語翻訳システムの普及促進
- 民間のノウハウを生かした砂の美術館の管理運営により、サービスの向上と地域経済の活性化を図る。
 - ・鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体への管理運営の委託

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標※施策内容に合わせ単年度単位		実績
		指標：単位	数値	
222	広域観光開拓・推進事業	麒麟のまち圏域の観光入込客数：万人(年)	720	H30:660 R1:681 R2:例年9 月頃発表
		鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数：万人(年)	320	H30:263 R1:295 R2:例年9 月頃発表
217	国際観光推進事業	国際観光客サポートセンター利用者数：人(年)	14,000	H30:14,446 R1:13,035 R2:446
		鳥取市外国人述べ宿泊者数：人(年)	40,000	H30:31,703 R1:33,041 R2:2,766
		外国人タクシー利用者数：人(年)	7,500	H30:6,376 R1:8,083 R2:0

205	砂の美術館管理運営事業	入館者数：万人 会期中 50 万人× 4 年	200	H30 : 44.8 R1 : 94.8 R2 : 112.5
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
<p>○鳥取因幡・北但西部観光ランドデザインの推計値、麒麟のまち圏域の観光入込客数（創生総合戦略 KPI）との整合性を図る。</p> <p>○砂の美術館の安定的な運営を図るため、指定管理者と連携して集客施策の実施に取り組む。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、当面は国内観光需要の喚起策を中心に取組を進める。</p>				
（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）				
<p>○県民利用限定から開始した鳥取市独自の宿泊キャンペーンを実施（宿泊料金割引ほか）</p> <p>○県と連携し、国内観光客を対象に格安周遊観光タクシーを運行</p> <p>○砂の美術館をはじめとする指定管理施設に対し、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、維持管理費を拠出</p> <p>○「観光産業育成支援事業」への補助メニュー追加による民間事業者の新商品開発等を支援</p> <p>○地域連携DMO麒麟のまち観光局が行う観光商品の開発・造成する事業に対し負担金を拠出</p> <p>○東部エリアの自治体、観光協会等が連携した周遊スタンプラリーの実施</p>				
担当部署				
経済観光部 観光・ジオパーク推進課				

政策の柱

A → A

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」**公約達成のための目標**

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑳ 「麒麟獅子舞」を活用し伝統芸能・伝統行事の保存・継承、観光振興を図ります

事業概要と計画内容

- 麒麟のまち圏域による麒麟獅子舞を生かした日本遺産の認定を目指す取組を推進する。
 - ・麒麟獅子舞を生かしたストーリー、地域活性化計画等の作成
- 麒麟獅子舞の魅力を情報発信、普及啓発する取組を推進する。
 - ・麒麟獅子舞紹介パネル等を展示する巡回展など、麒麟獅子舞の魅力を発信し、普及啓発する企画事業等の開催及び支援

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
267	日本遺産登録推進事業	麒麟獅子舞を生かした日本遺産認定を目指す	(認定)	認定
268	麒麟獅子舞圏域活性化事業			

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 平成 31 年 1 月 日本遺産申請書提出
令和元年 5 月 日本遺産認定
- 日本遺産の認定を受けたことから、今後は認定地域の関係団体で組織する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」で、情報発信、普及啓発などの事業実施により地域の活性化を図っていく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

既に達成

担当部署

企画推進部 文化交流課

政策の柱

B→B

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

② 鳥取市のブランドスローガン「SQのあるまち 鳥取市」の推進を官民連携して取り組み、鳥取市の都市力向上を図ります

事業概要と計画内容

- 鳥取市ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づいた、既存の魅力資源の価値向上及び魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。
- ・市民主体のシティセールス活動の支援
 - ・鳥取市インターネット番組の放送
 - ・首都圏シティセールス拠点の設置を検討
 - ・鳥取市シティセールス戦略会議の開催
 - ・職員資質向上の取組（クレドカード作成、研修実施等）
 - ・SQプロジェクトチームによる質の高い政策形成

10次総後期末 実施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
223	シティセールス推進事業費	鳥取市民アンケート調査における市民愛着度：％	60.0	H27：56.6 R1：61.5 R2：数値無し
		市民サービス満足度：％	60.0	H27：47.1 R1：49 R2：数値無し
224	鳥取市知名度アップ大作戦事業	地域魅力度：位	100	H30：171 R1：181 R2：187

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 鳥取市シティセールス戦略において、2020年（令和2年）までに、市民愛着度（鳥取市民アンケート調査における市民愛着度）60%の達成を目標と定めている。
鳥取市民アンケート調査において、市民愛着度は目標達成しているが、市民サービス満足度の向上・地域魅力度の向上を目指し、引き続きシティセールスの取組を進めていく。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

- 各所属において1年間で取り組むアクションプランを設定し、職員の意識向上を図った。
- 住民が主役のFMラジオ放送番組の実施や本庁舎ライトアップ等を行い、市民に向けた本市の魅力発信に努めた。
- 本市の魅力度向上につながる事業を「SQのあるまち推進事業」として認定し、その事業に係る経費を補助金により助成することによって、「SQのあるまち」の促進を図った。

担当部署

企画推進部 政策企画課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

② 東京便6便化など利便性の高い公共交通の確保により観光客の増加を図ります

事業概要と計画内容

- 鳥取砂丘コナン空港の利用促進と利便性の向上、国際化の推進を図る。
- 東京便利用促進PRキャンペーン、イン・アウトバウンドの対策を行う。
 - ・利用促進PR活動
 - ・旅行商品造成の促進
 - ・空港アクセスの改善支援
 - ・国際チャーター便の運航支援

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
322	鳥取空港の利用を促進する懇話会事業	年間有償搭乗者数：万人 H30：38万人 R1：39万人 R2：40万人 R3：40万人	40	H30：38.5 R1：36.6 R2：8.4

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 行政評価の指標を参考。KPIについては、県が定めている数値を用いており、R3年度はR2年度と同様とする。
- 国交省や全日本空輸(株)に対し要望活動を展開するとともに、搭乗率が低い便を対象にした利用促進策に取り組む。
- 名探偵コナンを活かした賑わい創出、空港エンターテイメントを展開し、ファン層の誘客促進に取り組む。
- (株)ANA総合研究所や旅行会社、麒麟のまち観光局などと連携し、集客力の高い旅行商品の造成や販売促進に取り組み、観光を通じた搭乗者数の増加を図っていく。
- 山陰道や山陰近畿道等の整備進展により本空港利用圏域の拡大が見込める但馬・美作エリアの観光団体等と連携し、本エリアからの搭乗者数の増加を図っていく。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、上記の取組等を推進していく。
- ※令和2年1月までの搭乗者数は、これまで最多であった平成30年度を上回り、好調に推移していたものの、2月以降、新型コロナウイルス感染症による需要減少に伴う減便などにより大幅に減少している。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 搭乗者の利便性の向上を図るため、空港連絡バスにキャッシュレス化の導入を進めている。
- 鳥取港とのツインポート連携の相乗効果により両港の賑わい・交流拠点としての魅力を高め、搭乗者数の増加を図っている。

担当部署

都市整備部 交通政策課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

㊸ シティセールスの推進とシティプライドの高揚により、鳥取市のブランドイメージ向上を図ります

事業概要と計画内容

《 施策㊸ (再掲) 》

- 鳥取市ブランドスローガン「S Qのあるまち」に基づいた、既存の魅力資源の価値向上及び魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。
 - ・市民主体のシティセールス活動の支援
 - ・鳥取市インターネット番組の放送
 - ・首都圏シティセールス拠点の設置を検討
 - ・鳥取市シティセールス戦略会議の開催
 - ・職員資質向上の取組（クレドカード作成、研修実施等）
 - ・S Qプロジェクトチームによる質の高い政策形成
- 「すごい！鳥取市」をキャッチコピーに、交流人口及び関係人口の拡大や移住定住促進に資するプロモーションを実施
 - ・鳥取市の知名度アップに向けた各種プロモーションの実施
 - ・「すごい！鳥取市ワーホリ」の実施
 - ・麒麟のまち関西情報発信拠点を活用した情報発信

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
223	シティセールス推進事業費（再掲）	鳥取市民アンケート調査における市民愛着度：%	60.0	H27：56.6 R1：61.5 R2：無し
		市民サービス満足度：%	60.0	H27：47.1 R1：49.0 R2：無し
224	鳥取市知名度アップ大作戦事業（再掲）	地域魅力度：位	100	H30：171 R1：181 R2：187

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 鳥取市シティセールス戦略において、2020年（令和2年）までに、市民愛着度（鳥取市民アンケート調査における市民愛着度）60%の達成を目標と定めている。
令和元年度の鳥取市民アンケート調査において、市民愛着度は目標達成しているが、市民サービス満足度の向上・地域魅力度の向上を目指し、引き続きシティセールスの取組を進めていく。
（㊸再掲）
- 「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から、新たなシティプロモーション「それ、鳥取市だよ」を展開。鳥取市ならではの魅力を全国に向けて情報発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図り、全国への知名度アップとシビックプライドの向上に取り組む。
- 市政課題に対応した新たなS Qプロジェクトチームも立ち上げる等、質の高い政策形成に取り組む。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

- ケーブルテレビなどで、本市の魅力をまとめた「鳥取市シティセールス動画」を活用した広報を行った。
- 職員のさらなる意識向上や資質向上を図るため、「鳥取市シティセールス戦略」の改訂を行った。

担当部署

企画推進部 政策企画課 秘書課広報室

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

② 「地域包括ケアシステム」を充実します

事業概要と計画内容

- 地域包括ケアシステムの充実に向けて、地域の包括的な支援体制を構築するため、地域包括支援センターを拡充する。
 - ・令和元年度から概ね3年計画で、現在の市直営型センター5ヶ所を、社会福祉法人等に委託する地域型センター10ヶ所程度及び地域型センターの指令塔となる市直営の基幹型センター1ヶ所に分割・再編する。
 - ※ [基幹型センター]：市の専門職を集中配置し、地域型センターの後方支援や司令塔の役割を担う。
 - ※ [地域型センター]：地域の実情と高齢者人口概ね6千人を目安（国基準）に、現在の5ヶ所を10ヶ所程度に分割・再編して社会福祉法人等に委託し、地域密着型の福祉の取組みの充実を図る。
- 住民の身近な地域に様々な生活課題に関する相談を一旦丸ごと受け付ける相談窓口を設置する。
 - ・地域福祉相談センターの設置
 - ・専門機関等の連絡先、支援制度、フロー図等をまとめた対応マニュアルの作成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
—	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター1ヶ所 当たりの高齢者人口	概ね 6千人	H30:概ね1万人 R1:概ね1万人 R2:概ね8千人
107	福祉相談窓口設置事業	地域福祉相談センターの設置 数	25	H30:23 R1:25 R2:25

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、地域包括支援センターをより地域に密着した業務展開ができる体制となるよう再編・拡充方針を定めた。
地域に密着した活動実績のある社会福祉法人等の協力を得ながら、令和元年度に地域包括支援センター1ヶ所を運営委託した。令和2年度には3ヶ所の新規開設を含む4ヶ所を運営委託するとともに、令和3年度以降に運営委託する社会福祉法人等の公募を行った。
令和3年度中に現在7ヶ所ある地域密着型のセンターを10ヶ所に拡充したうえで、令和4年度には直営の基幹型センター1ヶ所を開設する予定である。
- 地域福祉相談センターについては、住民の身近な生活圏域に25ヶ所設置した。今後も相談環境の充実を図っていく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

福祉部 長寿社会課 地域福祉課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 親子で憩える広場や文化芸術機能を充実し、「歩いて楽しい中心市街地」をつくります

事業概要と計画内容

- 童謡・唱歌、おもちゃをテーマとする鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）の管理運営。
 - ・おもちゃづくり体験、おもちゃ教室、おもちゃの病院など各種企画事業
 - ・施設の修繕等
- 幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、より優れた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供する。
 - ・市民美術展の開催
 - ・まちなか美術展の試行開催
- 中心市街地の集客によるにぎわい創出や中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図るため、イベント等の開催を支援する。
 - ・中心市街地区域内における公募提案型集客イベントの開催経費に対する補助
- 市道駅前太平線「バード・ハット」の活用により、鳥取駅周辺のにぎわいの創出を図る。
 - ・駅前太平線賑わい創出事業業務委託
 - ・「バード・ハット」を活用したイベント開催経費に対する補助

10次総後期末 実施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
269	鳥取世界おもちゃ館施設管理事業	鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）の入館者数：人	480,000人	H30:126,650 R1:247,365 R2:295,760
266	市民美術展開催事業	市民美術展鑑賞者数：人	12,000人	H30:2,476 R1:4,953 R2:4,953 ※R2 中止
252	中心市街地活性化助成事業	中心市街地（10地点）の歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）：人	22,800人	H30:20,947 R1:19,909 R2:16,619
253	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業			

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 創生総合戦略及び行政評価との整合性を図る。
- 鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）の入館者数：120,000人×4年＝480,000人を目指す。
※新型コロナウイルス感染症対応のため、休館（4/11～5/15）やイベント中止等の影響を受けた。
- 市民美術展鑑賞者数：3,000人×4年＝12,000人を目指す。
※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度事業中止
- 中活基本計画の目標である「回遊・滞在による経済活力の向上」に向け、補足指標となっている歩行者・自転車通行量の増加を図る。基本計画では、5年間でH29実績値を基準に4.8%の増加（23,000人）を目指しており、これを準用し、4年間で3.8%の増加を目指す。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

- 障がいと共に生きるアーティストの作品約100点を中心市街地商店街などに展示する「まちなか美術展」を開催（令和2年11月1日から23日）

担当部署

企画推進部 文化交流課 都市整備部 中心市街地整備課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

② 「地域生活拠点」の整備、「地域運営組織」の立ち上げ支援に取り組みます

事業概要と計画内容

- 中山間地域において、将来にわたって地域住民が安心して暮らし続けることができるよう、小さな拠点の立ち上げや持続的な組織運営、担い手の育成を支援する。
 - ・ 持続可能な地域の形成を図る計画づくりや試行実施に係る経費の補助
 - ・ 小さな拠点として発展が見込まれる地域の担い手の雇用、育成に係る経費の補助
- 中山間地域において、買い物支援に係る取組や移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援する。
 - ・ 移動販売車の導入支援
 - ・ 移動販売運営支援
 - ・ 買物福祉サービス支援
- 中山間地域での住民団体等による、地域課題の解決につながる地域資源を利用した製造・販売施設や農家レストラン等の地域活性化のためのハード・ソフトの取組の支援。
 - ・ 起業や事業拡大のための施設整備を支援
- 「都市再生整備計画」に基づく生活基盤等の整備を図る。
 - (青谷地区)
 - ・ 青谷中央広場（仮称）整備事業
 - ・ 福井田川親水護岸整備事業
 - ・ J R 青谷駅前広場整備事業
 - ・ J R 青谷駅前バス待合所・トイレ整備事業
 - ・ 排水ポンプ増設事業
 - (気高地区)
 - ・ J R 浜村駅前広場整備事業
 - ・ J R 浜村駅前トイレ整備事業
 - ・ 街路灯整備事業
 - ・ 市道勝見浜村線道路整備事業

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
246	小さな拠点整備事業	小さな拠点づくり支援事業活用:件	3	H30:1 R1:2 R2:2
300	都市再生整備事業	地域生活拠点再生整備計画策定数	4	H30:3 R1:4 R2:4

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 小さな拠点 佐治地区 (H30～) 国英地区 (R2～)
- 地域生活拠点再生整備計画策定数 用瀬地区 (H22～H30)、青谷地区 (H26～30)、気高地区 (H28～R2)、福部地区 (福部町のまちづくり構想)

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

市民生活部 地域振興課 都市整備部 都市企画課

政策の柱

A → A

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」**公約達成のための目標****(2) 住み良い環境づくり****施策内容**

⑳ 「まちづくり協議会」との連携を強化し、活動支援を行います

事業概要と計画内容

○まちづくり協議会の課題解決に向けた地域力向上の取組を支援する。
まちづくり協議会の運営と地域コミュニティ計画に基づく活動への助成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
226	コミュニティ支援事業	支援件数：件	61	61

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○市内全 61 地区に設立されたまちづくり協議会が実施する地域課題の解決に向けた活動に対し、継続的に支援する。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)**担当部署**

市民生活部 協働推進課

政策の柱

B→B

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

㊸ 誰もが住みやすい多文化共生社会のまちづくりを行います

事業概要と計画内容

- 市内在住の外国人への支援及び市民の国際理解や国際意識の向上を図る。
 - ・市内在住の外国人への相談・支援
 - ・語学講座、国際料理教室、国際理解講座等の開催
- 外国人住民等を対象とする「安心して生活でき、訪れたいまちづくり」を推進するための意見交換会を開催する。
 - ・国際交流トークカフェの開催

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
259	国際交流プラザ運営事業	国際理解講座等への参加者数：人	2,000人	H30:537 R1:1,173 R2:1,274
261	国際交流トークカフェ開催事業	国際交流トークカフェの開催：回	4	H30:1 R1:2 R2:2 ※R2未実施

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 創生総合戦略及び行政評価との整合性を図る。
- 国際理解講座等の参加者数：500人×4年＝2,000人を目指す。
- 国際交流トークカフェの開催 1回／年×4年＝4回を目指す。
- ※新型コロナウイルス感染症の対応のため、令和2年度事業が中止となるなどの影響を受けた。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 誰もが安心・安全に暮らせる多文化共生社会に向けた取組を展開するため、「鳥取市多文化共生推進プラン」(令和3年3月)を策定

担当部署

企画推進部 文化交流課

政策の柱

A → A

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」**公約達成のための目標****(2) 住み良い環境づくり****施策内容**

㊸ 新本庁舎に「市民防災センター」を設置し、市民防災力の強化に取り組めます

事業概要と計画内容

- 災害対策本部室設備の整備、災害時オペレーションシステムの導入等により、災害時における情報収集能力の向上、被災者・従事者・物資等避難生活に係る情報の処理能力の向上を図る。
 - ・新本庁舎における災害対策本部室の整備(実施期間：H30～R1)
 - ①災害対策本部室設備導入委託
 - ②情報共有システム導入委託
- 災害対策本部直近に防災行政無線の親局設備を配置することにより、全市民に対する迅速な緊急情報の伝達につなげ、頻発する自然災害等から市民の生活を守り、被害を軽減する。
 - ・新本庁舎における災害対策本部室の整備(実施期間：H30～R1)
 - ①防災行政無線（親局）整備工事
 - ②新型 J - A L E R T 整備

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
277	災害対策本部室整備事業	災害対策本部室整備率：％	100	— R1:100
		新本庁舎に新設する同報系防災行政無線（親局）の整備率：％	100	— R1:100

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 新本庁舎における災害対策本部室の整備については、H30 年度：入札、R1 年度：11 月までに整備完了。
- 災害対策本部室整備については、H30 年度：J - A L E R T 購入（10,000 千円）、R1 年度：同報系等機器移設（100,000 千円）。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

既に達成

担当部署

庁舎整備局 危機管理部 危機管理課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③〇 防災行政無線に加え、コミュニティFMやCATVを活用するとともに、「防災ラジオ」の普及促進を図り、防災情報の発信力を強化します

事業概要と計画内容

- 防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ切り替え、システムを統合。
 - ・デジタル化への更新整備
- コミュニティFM放送エリア拡大のため中継局を整備。
 - ・コミュニティFM放送エリア拡大のため、毛無山と小倉山に中継局を設置
- 戸別受信機の代替手段としての「防災ラジオ」の有効性を検証
 - ・防災行政無線のデジタル化に伴い撤去される戸別受信機の代替手段として「防災ラジオ」の設置に向けた検証を実施

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
282	防災行政無線整備事業	防災行政無線整備率：％ H30：56％ R1：78％ R2：100％	100	H30:56 R1:78 R2:100
283	地域情報化推進事業	中継局設置工事の進捗率：％	100	H30:5 R1:100
284	防災ラジオ整備事業	防災ラジオの整備率：％	100	— R1:100

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 防災行政無線整備事業については、H30 年度：気高・鹿野地域、R1 年度：福部・佐治地域、R2 年度：河原・用瀬地域市内全域のデジタル化整備完了
- コミュニティFM中継局の整備について、H30.12 月：設計完了、R1.4 月：工事着手、R2.3 月工事完了。
- 防災ラジオの設置に向け、H30 年度：整備方針の検討、R1 年度：FMとつとり局の内部機器整備完了、検討完了、R2 年度以降：防災ラジオ普及事業を継続して実施。R2 販売台数:13,047 台。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

既に達成

担当部署

危機管理部 危機管理課 企画推進部 情報政策課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 「地域コミュニティ除雪活動支援事業」など、雪害対策の支援強化に取り組みます

事業概要と計画内容

- 早期の雪害に対する災害対応体制の整備及び鳥取市積雪対応指針に基づく対策の実施。
 - ・早期の雪害に対する災害対応体制の整備
 - ・「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」の開催
降雪期前に連絡会議を開催し、関係機関からの意見聴取を行い、改善点を積雪対応指針へ反映していく。
- 大雪時に町内会等が自主的に行う生活道路の除雪活動に対する支援。
 - ・町内会等の除雪活動への助成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
236	雪害対策事業	「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」の開催：回	4	累計 H30:1 R1:2 R2:3
237	地域コミュニティ除雪活動支援事業	支援件数:件 ※除雪活動の状況は積雪量によって変動するため、目標値は設定せず実績に基づき評価する。	—	H30:55 R1:45 R2:299

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」の開催については、降雪期前に会議を開催することにより、前のシーズンの雪害対策に関する改善点などを把握し、よりよい雪害対応が可能となるよう事業継続を行っていく。
- 地域コミュニティ除雪活動支援事業については、除雪活動の状況は積雪量によって変動するため、目標値は設定せず実績に基づき評価する。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

危機管理部 危機管理課 市民生活部 協働推進課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 消防団、自主防災会の活動に対する支援を充実し、地域防災力の強化に取り組みます

事業概要と計画内容

- 各地域自主防災会の活動を支援することにより、災害時に必要とされる「共助」の強化を図るとともに、活動を通じて市民の防災意識向上（自助）に繋げていく。
 - ・防災指導員、防災リーダー（登録制）の養成
 - ・自主防災会の訓練・研修の支援
- 自主防災組織が地域防災力強化のために整備する資機材等に対して補助を行う。
 - ①地域防災力強化補助事業
 自主防災会が整備する防災資機材等への補助
 実施期間：H30～R2（3か年）
 基本割 5～11万円＋世帯割（世帯数×300円）
 - ②小型可搬式ポンプ整備補助事業
 自主防災会が整備する小型可搬式ポンプへの補助。年上限3台×4年＝12台
 実施期間：H30～R9（10か年）
 補助率75% 上限150万円
- 市民への防災情報提供体制の充実、市民、地域、事業所、行政等の連携による「自助」、「共助」、「公助」の体制整備
 - ・地域防災計画の改訂
 - ・地区防災マップの作成支援
 - ・災害時応援協定都市との連携強化
- 老朽化している消防団の消防ポンプ車の更新、格納庫の改修・建替えなどによる整備
 - ・消防ポンプ車等の更新、格納庫整備

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
278	自主防災会関係事業	①各地区指導員設置率 H30：82% R1：92% R2：100% ②各地区防災リーダー設置率 H30：92% R1：100%	①100% ②100%	①H30:82 R1:84 R2:84 ②H30:92 R1:93 R2:93
279	自主防災活動補助事業	① 地域防災力強化補助金申請率 H30：30% R1：80% R2：100% ② 小型可搬式ポンプ整備補助金申請率 H30：25% R1：50% R2：75% R3：100%	① 100% ②事業 期間内 R3 まで 40%	①H30:1.3 R1:26 R2:73 ②H30:0 R1:50 R2:75

280	総合防災対策事業	地区防災マップ作成率 H30 : 60% R1 : 64% R2 : 67% R3 : 70%	70%	H30:60.7 R1:62.3 R2:65.6
281	消防ポンプ車購入・格納庫建設事業	①消防ポンプ車の更新 2台/年 ②小型ポンプの更新 1台/年 ③格納庫整備 1棟/年	①8台 ②4台 ③4棟	累計 ①H30:2 R1:5 R2:7 ②H30:2 R1:3 R2:5 ③H30:1 R1:2 R2:3

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 毎年防災リーダー登録者数の累計は増加している。今後防災リーダー空白5地区にもリーダー養成の働きかけをしていく予定であり、それに伴い防災リーダーの中から推薦される防災指導員も増え防災指導員空白地区も解消される予定。市内全61地区に空白なく防災指導員、防災リーダーが設置されることで地域防災力の強化が図られる。
- 地域防災力強化補助金事業については、H30年度57件、R1年度154件(自主防災会数157)、事業最終年度のR2年度369件(自主防災会数371)となり全体では806自主防災会中585自主防災会の申請があり未申請は221自主防災会となった。また、R3年度は新たな補助制度を創設し、地域防災力の強化を図る。小型可搬式ポンプ補助金に関しては10ヵ年事業、年間上限3台ずつ補助、3台/年×4年=12台(10年で30台)の小型可搬式ポンプの更新を行う予定。
- 地区防災マップ作成については、毎年2～3地区程度の作成を目標に、最終的には市内全61地区のマップを目指す。
- 消防ポンプ車や格納庫について、地域性を考慮しながら、老朽化した消防ポンプ車等の更新、格納庫の待機室整備等に年次的に対応していく。H30年度：消防ポンプ車更新2台(明治、佐治第1分団)、小型ポンプ更新2台(神戸、東郷分団)、格納庫整備1棟(福部地区団) R1年度：消防ポンプ車更新3台(中ノ郷、国府第3、青谷第3分団(消防庁無償貸与))、小型ポンプ更新1台(大和分団)、格納庫整備1棟(青谷第3分団) R2年度：消防ポンプ車更新2台(津ノ井、気高第1分団)、小型ポンプ更新2台(明治、美穂分団)、格納庫整備1棟(大村分団)

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

担当部署

危機管理部 危機管理課

政策の柱

B→B

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」**公約達成のための目標****(2) 住み良い環境づくり****施策内容**

③ 旧本庁舎跡地の将来像について、市民のみなさんとともに検討を始めます

事業概要と計画内容

- 旧本庁舎・第2庁舎移転後の跡地の活用方策について、全市的かつ幅広い観点から慎重かつ十分な検討を行うため、有識者等で構成する検討委員会を設置する。
- ・ 関連情報等の収集、共有
 - ・ 市民ニーズの調査、研究
 - ・ 先進事例の調査、研究
 - ・ 検討手法、検討スケジュール等の検討
- ※大学、経済、観光、交通、文化、福祉、市民活動等の各分野、一般公募3名 計14名の委員で構成

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
251	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	旧本庁舎等跡地活用基本構想の策定	R3 策定	順調に検討中

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- H30年8月「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会」を設置し、H30～R元年度に検討の進め方や活用の方向性等について、市民の意見等を踏まえつつ、全市的、長期的観点から検討を進めることとした。
- 令和2年度は、旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定していくため、市民ワークショップや市民アンケート等により市民から意見を伺うとともに、「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会（令和2年5月～）」を設置し、跡地に求められる機能の絞り込みを行った。
- 令和3年度には、絞り込んだ求められる機能をもとに具体的な活用策を検討し、本市として、可能な限り早い時期に跡地活用について一定の方向性を示すこととしている。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)**担当部署**

企画推進部 政策企画課

政策の柱

B→A

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標
 (2) 住み良い環境づくり

施策内容
 ③④ 中核市のエントランスにふさわしい駅前再整備を検討します

事業概要と計画内容
 ○中核市、連携中枢都市圏の中心市の拠点として、鳥取駅周辺のにぎわい創出、都市機能の充実を図る。
 ・鳥取駅周辺再生基本計画（後期）の推進に係る事業調整
 ・鳥取駅周辺のにぎわい創出に係る基礎調査、検討
 ・新たな鳥取駅周辺再生基本構想の策定

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
—	鳥取駅周辺にぎわい創出事業	基本構想の策定 (R2)	R2 策定	策定済

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等
 ○R 元年度に基礎調査を実施し、その結果を踏まえ、鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）策定委員会において議論し、R2 年度中に基本構想を策定した。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）
 ○鳥取駅周辺公共空間への Wi-Fi 設置
 ○鳥取駅前広場（ケヤキ広場・風紋広場）のライトアップ

担当部署
 都市整備部 中心市街地整備課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③⑤ リノベーションによる遊休不動産活用を促進します

事業概要と計画内容

- 空家、空き店舗などの遊休不動産に新しい機能を加え、再生することで、産業や雇用、居住などを生み出し、まちの魅力を高める「リノベーションまちづくり」を推進する。
 - ・リノベーションまちづくり会議の開催
 - ・民間まちづくり会社等の育成、伴走支援
 - ・エリアマネジメントに係る調査検討
 - ・遊休不動産所有者と利活用希望者とのマッチング制度の実施
- 地域や大学と連携して空き物件の実態や地域課題を解決する有効活用方策について調査等を行い、既存ストックを活用したエリアマネジメントを推進する。
 - ・大学との共同研究による実態調査、実証事業
 - ・地域課題の解決につながる既存ストックの活用方策の検討
 - ・先進事例公開学習会開催

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
254	遊休不動産利活用推進事業	遊休不動産の利活用件数：件（4か年累計）	12	H30:1 R1:5 R2:8
256	既存ストック活用居住促進地域連携事業	中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）：人（4か年累計）	8	H30:0 R1:1 R2:4

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 遊休不動産の利活用を通じてまちの魅力の向上を図る。一定のエリアを設定した集中的な取り組み、マッチングの強化などにより、概ね3件/年×4年＝12件の利活用を目指す。
- 中活基本計画の目標である「若年層のまちなか暮らしの促進」に向け、指標としている中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）の増加を図る。既存ストックを活用した若年層の居住促進施策の実施により年間で1世帯（2人）/年×4年＝8人の増加を目指す。
- 令和元年度より新たに「鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度」を開始し、中心市街地における遊休不動産の活用及び起業を促進することにより、中心市街地の魅力向上及び地域課題の解決を図る。
- 事業化に向けた伴走支援や民間、地域によるエリアマネジメントの推進に向けて取り組むとともに、令和元年度より運用を開始した「鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度」を活用して、遊休不動産所有者と民間事業者のマッチングを図ることで、遊休不動産の利活用件数の増加を目指す。また、中心市街地内の活用可能物件の掘り起こしを行い、その物件に関する情報提供を行うなど、既存の空き家改修支援制度とも合わせながら、中心市街地内への若年層の居住促進を目指す。

（掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど）

担当部署

都市整備部 中心市街地整備課

政策の柱**B → B****3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」****公約達成のための目標****(2) 住み良い環境づくり****施策内容****③⑥ 「山陰新幹線」の実現に向け、取り組みを継続します****事業概要と計画内容**

- 「山陰縦貫・超高速鉄道整備市町村会議」を構成する自治体と連携を密にし、山陰新幹線の実現に向けて取組を強化する。
- ・国等への要請活動の強化
 - ・山陰新幹線の必要性について理解を得る活動の強化

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
329	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進事業	国等への要請活動：2回/年	2	H30:2 R1:3 R2:1

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 今後も総会等の機会を捉えながら要請活動を継続するとともに、シンポジウム等を開催し、地元機運の醸成を図っていく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 市町村会議のホームページを開設し、整備計画へ向けた活動や要望内容など、山陰新幹線の必要性について情報発信を行った。

担当部署

都市整備部 都市企画課

政策の柱

A → B

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③⑦ 強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行います

事業概要と計画内容

○鳥取市第10次総合計画の「財政見通し」の毎年度の財政フレームに沿った予算編成と、予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化を図る。

- ・財政ガイドライン（誘導目標）の徹底
- ・精度の高い起債シュミレーションの作成

○R7末までに財政調整基金等残高50億円以上を確保する。

- ・予算編成でのプライマリーバランスの黒字化に努め、計画的に積み立てる。

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
362	財政健全化推進事業	①実質公債費比率11.5%以下 ②将来負担比率73%以下 (H27～29年度の3カ年平均指標より悪化させない)	① 11.5% 以下 ② 73% 以下	① H30:11.2 R1:10.3 R2:9月頃 確定 ② H30:68.7 R1:69.6 R2:9月頃 確定
363	財政調整基金等積立事業	R3年度末までに財政調整基金等残高46.7億円以上を確保：億円	46.7 (100%)	H30:44.3 R1:47.7 R2:42.9 (H30:93.3 R1:102.1 R2:91.8)

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○地方財政を適正に運営することを目的として制定された財政健全化法に基づく指標。
今後も、この指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないよう財政運営するもの。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

○新型コロナウイルス感染症対応として、令和2年度は財政調整基金5億円、令和3年度は減債基金3億円を取り崩すが、このことを踏まえたうえで、第11次総合計画の長期財政見通しでは、目標を変更することなく、計画的に基金の積み増しを行う。

担当部署

総務部 行財政改革課

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 駅南庁舎に保健所等「健康づくりと子育て支援の総合拠点」、市内に「地域福祉相談センター」を設け、市民が利用しやすい相談窓口をつくります

事業概要と計画内容

- 駅南庁舎を、保健所等の窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備する。
 - ・ 駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備
 - ・ 関係部署との調整
- ≪ 施策⑳ (再掲) ≫
- 住民の身近な地域に様々な生活課題に関する相談を一旦丸ごと受け付ける相談窓口を設置する。
 - ・ 地域福祉相談センターの設置
 - ・ 専門機関等の連絡先、支援制度、フロー図等をまとめた対応マニュアルの作成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
90	保健所整備事業	駅南庁舎改修工事実施設計 (H30) 駅南庁舎改修工事 (R1) 駅南庁舎オープン (R2 春)	—	完成
107	福祉相談窓口設置事業 (再掲)	地域福祉相談センターの設置数	25	H30:23 R1:25 R2:25

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 保健所については、新本庁舎の完成に合わせて駅南庁舎を活用し、保健センターや子育て支援部門の窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備する。
- 地域福祉相談センターについては、住民の身近な生活圏域に 25 カ所設置した。今後も相談環境の充実を図っていく。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

既に達成

担当部署

健康子ども部鳥取市保健所 保健総務課 福祉部 地域福祉課

政策の柱

B→B

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

- ③ 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」において活性化策を行い、鳥取市を元気にします

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 鳥取県東部及び兵庫県北但西部地域の連携による圏域への人の流れの創出をはじめ、他圏域とのネットワークの強化による圏域の持続的発展を図る。
- ・因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンに基づく諸事業（90事業）の推進
 - ・鳥取・岡山県境連携推進協議会など他圏域とのネットワークのさらなる強化

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
353	広域連携推進事業	圏域人口：人(R3 年度末)	236,619 人 (※252,796 人)	H30: 240,235 R1: 237,268 (253,325) R2: 236,556 (252,143)

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンで掲げている目標値、推計人口より減少抑制を目指す。(※香美町加入後 (R2.3.27) の数値)
- 日本遺産認定、香美町の圏域加入による新たな取組の展開を図り、圏域の持続的発展を実現する。

(掲載事業以外にも公約達成に向けて行ったことなど)

- 麒麟のまちパートナーステッカーや(車両用ステッカー)を作成・配布し、麒麟のまち圏域におけるパートナーシップとおもてなしの心のPRを行った。
- エリアプロモーション・感染症対策として、PR 広告入りの配布用除菌シートと手指消毒用アルコールを作成し、道の駅や市内飲食店等に配布した。

担当部署

企画推進部 政策企画課